

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1890

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 谷田部 穰

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	50,001	21.8	631	37.7	512	-
14 年 9 月中間期	63,953	6.6	458	67.9	703	-
15 年 3 月期	186,070		5,897		3,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	12,603	-	61	11
14 年 9 月中間期	1,260	-	6	11
15 年 3 月期	11,101		53	82

(注) 期中平均株式数(優先株式については、28 ページをご参照ください。 1)

普通株式 15 年 9 月中間期 206,252,862 株 14 年 9 月中間期 206,301,772 株 15 年 3 月期 206,284,483 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期		
14 年 9 月中間期		
15 年 3 月期		0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	152,708	969	0.6	19 30
14 年 9 月中間期	242,690	19,798	8.2	95 97
15 年 3 月期	208,305	10,005	4.8	48 51

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、28 ページをご参照ください。 2)

普通株式 15 年 9 月中間期 206,249,085 株 14 年 9 月中間期 206,294,140 株 15 年 3 月期 206,256,080 株
 期末自己株式数
 普通株式 15 年 9 月中間期 70,664 株 14 年 9 月中間期 25,609 株 15 年 3 月期 63,669 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	154,800	2,200	11,900	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円70銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
普通株式	株 206,301,772	株 206,252,862	株 206,284,483
優先株式	-	432,787	-
（第一回優先株式）	(-)	(114,623)	(-)
（第二回優先株式）	(-)	(318,164)	(-)

2

「期末発行済株式数」

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
普通株式	株 206,294,140	株 206,249,085	株 206,256,080
優先株式	-	19,800,000	-
（第一回優先株式）	(-)	(5,244,000)	(-)
（第二回優先株式）	(-)	(14,556,000)	(-)

（注）当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	（株式種類）	（株式数の増減）	（発行価額）	（資本金の増減）
無償減資				
（平成15年9月10日）	-	-	-	20,000,000,000円
第三者割当による増資	第一回優先株式	5,244,000株	250円	1,311,000,000円
（平成15年9月27日）	第二回優先株式	14,556,000株	250円	3,639,000,000円

「1. 15年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 16年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	7,487		10,651		10,022	
受 取 手 形	8,575		7,170		14,719	
完 成 工 事 未 収 入 金	18,485		16,329		31,849	
販 売 用 不 動 産	15,329		1,035		10,885	
未 成 工 事 支 出 金	79,632		45,808		34,219	
不 動 産 事 業 支 出 金	3,966		2,422		4,530	
そ の 他	32,809		22,353		30,458	
貸 倒 引 当 金	100		83		141	
流 動 資 産 合 計	166,185	68.5	105,688	69.2	136,545	65.6
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	27,021		12,037		26,928	
土 地	24,735		21,074		24,906	
そ の 他	18,645		16,204		17,993	
減 価 償 却 累 計 額	22,305		17,660		22,611	
有 形 固 定 資 産 合 計	48,097		31,656		47,216	
無 形 固 定 資 産	370		666		744	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	13,785		6,609		10,719	
固 定 化 営 業 債 権	2,856		14,946		3,613	
そ の 他	12,655		6,165		10,969	
貸 倒 引 当 金	1,259		13,024		1,503	
投 資 等 合 計	28,037		14,696		23,798	
固 定 資 産 合 計	76,504	31.5	47,020	30.8	71,760	34.4
資 産 合 計	242,690	100.0	152,708	100.0	208,305	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	23,462		19,127		24,000	
工 事 未 払 金	23,855		23,265		25,145	
短 期 借 入 金	77,732		42,714		85,428	
転 換 社 債	957					
(1 年 以 内 償 還 予 定)						
未 成 工 事 受 入 金	56,307		37,019		29,869	
引 当 金	789		697		710	
そ の 他	10,741		10,217		8,781	
流 動 負 債 合 計	193,845	79.9	133,041	87.1	173,937	83.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	24,785		10,693		19,966	
退 職 給 付 引 当 金	1,684		2,477		1,783	
土 地 買 戻 損 失 引 当 金			783			
そ の 他	2,575		4,742		2,612	
固 定 負 債 合 計	29,046	11.9	18,696	12.3	24,362	11.7
負 債 合 計	222,892	91.8	151,738	99.4	198,299	95.2
(資本の部)						
資 本 金	20,208	8.3	5,158	3.4	20,208	9.7
資 本 剰 余 金	1,261	0.5	10,080	6.6	1,261	0.6
資 本 準 備 金	1,261		1,261		1,261	
資本金・資本準備金減少差益			8,818			
利 益 剰 余 金	1,307	0.5	14,228	9.3	11,181	5.4
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,307		14,228		11,181	
土 地 再 評 価 差 額 金	81	0.0	654	0.5	50	0.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	280	0.1	616	0.4	229	0.1
自 己 株 式	1	0.0	3	0.0	2	0.0
資 本 合 計	19,798	8.2	969	0.6	10,005	4.8
負 債 資 本 合 計	242,690	100.0	152,708	100.0	208,305	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 [至平成14年9月30日]		自平成15年4月1日 [至平成15年9月30日]		自平成14年4月1日 [至平成15年3月31日]	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高						
完成工事高	62,937		49,091		183,830	
不動産事業売上高	1,015		910		2,240	
合 計	63,953	100.0	50,001	100.0	186,070	100.0
売上原価						
完成工事原価	59,752		46,315		172,816	
不動産事業売上原価	1,227		944		2,759	
合 計	60,980	95.4	47,260	94.5	175,576	94.4
売上総利益						
完成工事総利益	3,184		2,775		11,013	
不動産事業総損失	211		34		519	
合 計	2,972	4.6	2,740	5.5	10,493	5.6
販売費及び一般管理費	2,513	3.9	2,108	4.2	4,595	2.4
営業利益	458	0.7	631	1.3	5,897	3.2
営業外収益						
受取利息	106		102		236	
その他	156		139		110	
合 計	263	0.4	242	0.5	347	0.2
営業外費用						
支払利息	1,214		1,289		2,626	
その他	210		97		313	
合 計	1,425	2.2	1,387	2.8	2,939	1.6
経常利益又は経常損失()	703	1.1	512	1.0	3,305	1.8
特別利益	2,365	3.7	24,087	48.2	2,602	1.4
特別損失	3,292	5.1	25,344	50.7	12,301	6.6
税引前中間(当期)純損失	1,629	2.5	1,769	3.5	6,394	3.4
法人税、住民税及び事業税	135	0.2	59	0.0	233	0.1
法人税等調整額	504	0.8	10,774	0.2	4,474	2.4
中間(当期)純損失	1,260	2.0	12,603	25.2	11,101	6.0
前期繰越損失	48		11,181		48	
資本金減少による繰越損失填補額	-		11,181		-	
再評価差額金取崩額	1		1,625		31	
中間(当期)未処理損失	1,307		14,228		11,181	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
流動資産・その他（材料貯蔵品）	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具・備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,512百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

(中間貸借対照表)

当中間会計期間から個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間末の「固定化営業債権」より直接控除していた「貸倒引当金」の金額は11,987百万円であり、また、前事業年度末に直接控除していた金額は11,406百万円であります。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 担保に供している資産	5,683 百万円	38,547 百万円	25,095 百万円
2. 保証債務額	5,670 百万円	4,519 百万円	4,673 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	157 百万円	120 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要な項目及び金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
退職給付引当金取崩額	2,290 百万円	- 百万円	2,543 百万円
債務免除益	- 百万円	23,050 百万円	- 百万円

2. 特別損失のうち主要な項目及び金額

開発事業整理損

債権譲渡損(富士東洋の森(株)貸付金)他	- 百万円	14,794 百万円	- 百万円
子会社関連事業整理損			
ホテル用等固定資産売却損他	- 百万円	9,112 百万円	- 百万円

3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上期と比べ下期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 ・ その他	635	263	372	539	348	190	623	322	300
無形固定資産 ・ ソフトウェア	-	-	-	55	19	35	-	-	-
合計	635	263	372	594	368	226	623	322	300

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	150百万円	127百万円	144百万円
1年超	211百万円	98百万円	156百万円
合計	372百万円	226百万円	300百万円

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	80百万円	74百万円	156百万円
減価償却費相当額	80百万円	74百万円	156百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間

当社は、平成15年6月10日発表の新中期経営計画(2003~2005年度)「TOYOバリューアップ計画」に基づき、平成15年10月15日付けで第三者割当増資を実施し、前田建設工業株式会社が筆頭株主となっております。

1. 募集の方法

(イ) 第三者割当

(ロ) 当該株主の名称等

名称	前田建設工業株式会社
本店所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
代表者	代表取締役社長 前田 靖治
主な事業内容	総合建設業

2. 発行株式

(イ) 株式の種類及び数 普通株式 57,692,000株

(ロ) 発行価格 52円

(ハ) 発行総額 2,999,984,000円

(ニ) 資本組入額の総額 2,999,984,000円

3. 払込期日 平成15年10月15日

4. 新株の配当起算日 平成15年4月1日

5. 資金の用途 運転資金

6. 割当後当該株主の所有株式数及び発行済株式総数に対する割合

(イ) 所有株式数 58,542,000株

(ロ) 議決権の数 58,542個

(ハ) 発行済株式総数に対する割合 22.17%

(ニ) 大株主順位 第1位

<個別> 受注・売上・繰越高分類表（工種別）

（１）受 注 高

（単位 百万円）

期 別 区 分	前年中間期(14.4～14.9)		当中間期(15.4～15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4～15.3)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建設 事業	海上土木	23,857	53.3	25,070	51.0	5.1	57,249	44.8
	陸上土木	9,577	21.4	11,513	23.4	20.2	38,396	30.1
	建 築	11,297	25.3	12,604	25.6	11.6	32,058	25.1
	計	44,732	100.0	49,188	100.0	10.0	127,705	100.0
不動産事業	1,024		1,795		75.3	3,358		
合 計	45,756		50,984		11.4	131,064		

（２）売 上 高

（単位 百万円）

期 別 区 分	前年中間期(14.4～14.9)		当中間期(15.4～15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4～15.3)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建設 事業	海上土木	29,409	46.7	24,009	48.9	-18.4	83,599	45.5
	陸上土木	13,520	21.5	12,542	25.5	-7.2	48,890	26.6
	建 築	20,007	31.8	12,539	25.5	-37.3	51,339	27.9
	計	62,937	100.0	49,091	100.0	-22.0	183,830	100.0
不動産事業	1,015		910		-10.4	2,240		
合 計	63,953		50,001		-21.8	186,070		

（３）繰 越 高

（単位 百万円）

期 別 区 分	前年中間期(14.4～14.9)		当中間期(15.4～15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4～15.3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建設 事業	海上土木					(42,837)	(30.8)
		63,695	35.9	43,835	31.5	42,773	30.8
	陸上土木					(63,325)	(45.5)
		69,896	39.5	62,136	44.7	63,165	45.5
建 築					(32,975)	(23.7)	
	43,546	24.6	33,040	23.8	32,975	23.7	
計	177,138	100.0	139,012	100.0	(139,137)	(100.0)	
不動産事業	113		2,109		-	(1,223)	
合 計	177,251		141,121		-20.4	(140,361)	

（注）「前期（14.4～15.3）」欄の上段（ ）内表示は、前期における次期繰越高及び構成比を表し、下段表示は当該事業年度に外国為替相場が変動したため、海外の繰越高及び構成比を修正したものであります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受注高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4~15.3)			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		
建設事業	土木	国内官庁	30,375	67.9	32,012	65.1	5.4	80,388	62.9	
		国内民間	3,063	6.8	3,664	7.5	19.6	9,848	7.7	
		海外	-4	-0.0	907	1.8	-	5,408	4.2	
		計	33,434	74.7	36,584	74.4	9.4	95,646	74.9	
	建築	国内官庁	2,262	5.1	2,403	4.9	6.2	7,733	6.1	
		国内民間	9,035	20.2	10,128	20.6	12.1	24,325	19.0	
		海外	-	-	72	0.1	-	-	-	
		計	11,297	25.3	12,604	25.6	11.6	32,058	25.1	
	業	合計	国内官庁	32,638	73.0	34,415	70.0	5.4	88,121	69.0
			国内民間	12,098	27.0	13,793	28.0	14.0	34,174	26.8
海外			-4	-0.0	979	2.0	-	5,408	4.2	
計			44,732	100.0	49,188	100.0	10.0	127,705	100.0	
不動産事業		1,024		1,795		75.3	3,358			
合計		45,756		50,984		11.4	131,064			

(2) 売上高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4~15.3)			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		
建設事業	土木	国内官庁	39,743	63.2	28,509	58.1	-28.3	111,583	60.7	
		国内民間	3,180	5.0	5,662	11.5	78.0	9,683	5.3	
		海外	6	0.0	2,380	4.8	-	11,223	6.1	
		計	42,930	68.2	36,552	74.5	-14.9	132,490	72.1	
	建築	国内官庁	4,675	7.4	1,490	3.0	-68.1	13,032	7.1	
		国内民間	15,275	24.3	11,048	22.5	-27.7	38,251	20.8	
		海外	55	0.1	-	-	-	55	0.0	
		計	20,007	31.8	12,539	25.5	-37.3	51,339	27.9	
	業	合計	国内官庁	44,418	70.6	30,000	61.1	-32.5	124,615	67.8
			国内民間	18,456	29.3	16,710	34.0	-9.5	47,935	26.1
海外			61	0.1	2,380	4.8	-	11,279	6.1	
計			62,937	100.0	49,091	100.0	-22.0	183,830	100.0	
不動産事業		1,015		910		-10.4	2,240			
合計		63,953		50,001		-21.8	186,070			

(3) 繰越高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(14.4~14.9)		当中間期(15.4~15.9)		対前年中間期 増減率(%)	前期(14.4~15.3)			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		
建設事業	土木	国内官庁	101,870	57.5	83,546	60.1	-18.0	(80,043)	(57.5)	
		国内民間	19,165	10.8	17,451	12.6	-8.9	80,043	57.6	
		海外	12,555	7.1	4,973	3.6	-60.4	(19,449)	(14.0)	
		計	133,591	75.4	105,972	76.2	-20.7	19,449	14.0	
	建築	国内官庁	12,426	7.0	10,452	7.5	-15.9	(6,669)	(4.8)	
		国内民間	31,120	17.6	22,515	16.2	-27.7	6,446	4.6	
		海外	-	-	72	0.1	-	(106,162)	(76.3)	
		計	43,546	24.6	33,040	23.8	-24.1	105,939	76.3	
	業	合計	国内官庁	114,297	64.5	93,999	67.6	-17.8	(9,540)	(6.9)
			国内民間	50,285	28.4	39,966	28.8	-20.5	9,540	6.9
海外			12,555	7.1	5,046	3.6	-59.8	(23,434)	(16.8)	
計			177,138	100.0	139,012	100.0	-21.5	23,434	16.9	
不動産事業		113		2,109		-	(-)	(-)		
合計		177,251		141,121		-20.4	-	-		

(注) 「前期(14.4~15.3)」欄の上段()内表示は、前期における次期繰越高及び構成比を表し、下段表示は当該事業年度に外国為替相場が変動したため、海外の繰越高及び構成比を修正したものであります。